

越前町議会・令和8年6月定例会一般質問【木村 繁議員】

(令和8年6月9日 午後1時36分 開始)

○14番(木村 繁君) オリンピックに次ぐ世界的なイベント、サッカーワールドカップが開催されます。来週の15日月曜日、森保ジャパンはオランダ戦を皮切りにチュニジア、スウェーデンと戦います。今回は地上波の放送もあり、堂安選手、久保選手、伊東選手、そしてムードメーカーのブラボー長友選手らの活躍に期待をしたいと思います。個人的には、堂安選手のゴールポストを揺らすシュートをイメージしております。皆さん方もテレビの前で応援をしてあげていただきたいというふうに思います。

それでは、本題に移ります。

初めに、学校保健統計調査についてです。

県は、県内の5歳から17歳を対象にした2025年度学校保健統計調査の結果を公表しました。調査は、無作為に抽出した県内の幼稚園児から高校生を対象に、身長・体重は1万2,136人、虫歯の有無や視力、健康状態などは5万2,965人を調査したものであります。

調査期間は2025年4月1日から6月30日で、身長については女子の10歳と16歳を除いて全国平均以上となり、5歳男子の県平均は111.9センチで全国順位1位、14歳女子は157センチで3位に入ったそうであります。年間の発育量は、男子が12歳、中学1年次の8.4センチ、女子が11歳、小学6年次の7.2センチで最も大きく、男女の比較では9歳から11歳で女子のほうが男子を上回ったそうであります。

体重は、12歳以降のほとんどの年齢で全国平均を上回り、年間発育量が最も大きかったのは、男女ともに12歳児でした。

一方で、虫歯、処理済みを含むそうではありますが、虫歯がある子どもさんの割合は、幼稚園、小学校、中学校、高校のいずれも全国平均より高く、幼稚園で23.1%、小学校で39.9%、中学校32.5%、高校で46%でした。

また、裸眼視力1.0未満の子どもさんの割合は全国平均並みでしたが、裸眼視力0.3未満の中学生は33.1%で、全国平均を上回りました。なお、裸眼視力0.3未満の小学生は11%、高校生は38.7%だったそうであります。

県教育委員会は、歯磨きや視力を悪化させない指導の継続、朝食の毎日摂取、十分な睡眠を取るなど、規則正しい生活習慣が身につけている子どもさんが多いことが要因となっているのではないかと分析をしています。

そこで、本町における小中学生の身長、体重、虫歯、裸眼視力などいわゆる学校保健統計の分析は、どのような指数になっているのか。また、県平均と比較しての位置づけ、さらに、それを受けての町教育委員会としての今後の方向性及び施策について教育長の所見をお伺いいたします。

次に、少子化についてですが、県内の15歳未満の子どもさんの人数、4月1日現在は、前年比2,363人減の8万3,009人となり、国勢調査が始まった1920年、大正9年以降で過去最少となったそうです。子どもさんの人数は、1950年、昭和25年をピークに1980年から47年連続で減少をしており、ピーク時の3分の1となっています。県内の総人口に占める15歳未満の割合は、0.2ポイント減の11.4%となり、少子化がさらに進んでいます。

県が5月5日のこどもの日に合わせ、5年に一度の国勢調査を基に導き出した推計として発表した内訳は、男子が4万2,633人、女子が4万4,360人、年齢区分別では、10歳から14歳が3万1,698人、5歳から9歳が2万7,577人、ゼロ歳から4歳が2万3,794人で、年齢区分が若いほど人数が少なくなっています。

県としては、2022年に「日本一子育てしやすいふく育県」を宣言し、少子化対策に取り組み、2025年度にはふく育県をさらに発展させるための施策を部局横断で検討するふく育推進チームを設置し、本年3月に新たな施策の方針をまとめ、子育て世帯を対象とした家事育児サポート「ふく育さん」や、タクシー事業者による外出サポート「ふく育タクシー」について、本年度から妊婦の利用もできるようにしたそうであります。

先週の福井新聞におきましても、厚生労働省が発表した2025年の人口動態統計による福井県の合計特殊出生率が全国3位の1.45であると報道があり、福井県が取り組む少子化対策には一定の効果が出ていると思われれます。

少子化対策については、県の施策に沿って推進していることは大事なことです、即効性のある特効薬はないかもしれませんが。そのような中で、高田町政、高田カラーの構築に向けた今後の施策、展望について町長のご所見をお伺いいたします。

○議長（藤野菊信君） 教育長。

○教育長（大川伸介君） それでは、木村議員のご質問にお答えします。

県の学校保健統計調査につきましては、児童、生徒、幼児の発育状態及び健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的に、毎年無作為抽出により実施されている調査です。

町教育委員会としましては、各学校において毎年実施しております定期健康診断の結果を基に、児童生徒の健康状態を把握・分析を行っておりますので、この結果を集計した値と県平均の比較を申し上げます。

身長は、男子が8歳から11歳及び14歳で、女子は6歳、7歳、9歳で県平均を上回る結果となっております。年間の発育量は、男子は県平均と同じく12歳児で8.2センチ、女子は10歳児の6.7センチが最も大きく、男女の比較では9歳から10歳で女子が男子を上回る結果となっております。

次に、体重は、男子が6歳から9歳及び14歳で、女子は7歳、9歳、12歳で県平均を上回り、年間の発育量が最も大きかったのは、男女ともに県平均と同じ12歳となっております。

この結果から、発育状態はおおむね良好であると捉えております。

次に、健康状態のうち、治療済みも含めた虫歯の状況は、小学生で51.0%、中学生で39.9%といずれも県平均を上回る悪い結果となっております。学校においては、検診後の受診勧奨に加え、歯磨き指導や保健指導を継続して行うほか、家庭での歯磨き習慣の定着や早期受診など、保護者への啓発や情報共有に取り組んでまいります。

また、視力につきましては、裸眼視力1.0未満の割合は、小学校で31.6%、中学生で54.8%、0.3未満の割合は、小学生で10.1%、中学生で26.0%となっており、いずれも県平均を下回るよい結果となっておりますが、学年が進むにつれて視力低下が見られる状況にあります。

学校では、正しい姿勢やタブレット画面との適切な距離、一定時間ごとに目を休めることを指導するとともに、目の健康に関する啓発を行うほか、視力低下は家庭でのメディア利用時間や睡眠時間の確保など、生活習慣との関わりが大きいこ

とから、規則正しい生活習慣の定着に引き続き努めてまいります。

町教育委員会としましては、今後も学校、家庭、関係機関が連携し、児童生徒が自ら健康づくりに取り組む力を育めるよう、健康教育の充実に努めてまいります。以上です。

○議長（藤野菊信君） 町長。

○町長（高田浩樹君） それでは、ご質問にお答えいたします。

今月3日に厚生労働省が発表した昨年の我が国での出生数は、67万人と過去最少を更新いたしました。福井県が発表した15歳未満の子どもの人数は過去最少となり、少子化がさらに進行しているというご指摘は、本町にとっても極めて深刻な課題です。少子化は、人口減少の大きな要因であり、地域の担い手、教育、福祉、産業、地域コミュニティー、そして将来の町の姿そのものに関わる本町の最重要課題の一つであると認識しております。

国においては、若い世代が将来展望を描きにくい状況や、子育て世帯の生活や子育ての悩みを受け止め、2023年12月にこども未来戦略を策定いたしました。この中で、若者、子育て世代の所得を増やすこと、社会全体の構造や意識を変えること、全ての子どもと子育て世代をライフステージに応じて切れ目なく支援していくことを基本理念として掲げ、児童手当の拡充、妊婦のための支援給付、妊婦等包括相談支援事業、こども誰でも通園制度の創設などに取り組んでおります。

また、福井県におきましては、議員ご指摘のとおり、2022年に「日本一子育てしやすいふく育県」を宣言し、ふく育推進チームの設置、子育て世帯を対象とした家事育児サポート「ふく育さん」、タクシー事業者による外出サポート「ふく育タクシー」の拡充、ふくい婚活サポートセンターの運営、全天候型遊び場整備への市町支援など、様々な事業により少子化対策を進めております。

本町におきましても、国や県の施策と連携しながら、子ども医療費助成事業、産後ケア事業、結婚新生活支援事業、早婚夫婦支援事業、UIターン促進事業、地域住宅等整備事業などを行っております。また、町独自事業として、縁結びイベントの開催や出産育児祝金の給付、育児用品購入助成、チャイルドシート購入助成、定住化促進奨学金返還支援、通学定期券購入補助、小中学校の学校給食費無償化などを行い、少子化対策に取り組んでおります。

今年度からは、不妊治療に取り組む夫婦等の経済的負担の軽減を図り、不妊治療等を受ける機会を増やすことを目的とし、特定不妊治療費等助成に不妊検査、一般不妊治療を助成対象に加えるほか、予防接種事業では、子ども・妊婦インフルエンザ予防接種費用の助成対象年齢を未就学児から中学3年まで引き上げ、子どものおたふく風邪予防接種費用助成を新たに設けるなど、支援の拡充を進めております。

一方、少子化は、非婚化、晩婚化、個人の価値観の多様化、核家族化、育児に対する心理的・経済的な不安など、複合的な要因が絡み合って生じる課題でございます。そのため、1つの政策で劇的に状況が変わるものではなく、議員ご指摘のとおり、即効性のある特効薬はないというのが本町の実感でもあります。だからこそ、少子化対策を給付や補助の積み上げだけで捉えるのではなく、結婚、妊娠、出産、子育て、教育環境、住まい、働き方、地域のつながりまでを一体として捉える必要があると考えております。その上で、子育て世代が安心して暮らし、子どもたちが健やかに育つ環境をつくること、少子化対策の土台であると考えております。今後も、国や県の施策を的確に活用しながら、町として必要な支援を見直し、充実させていくことで、越前町で子どもを産み、育てたい、住み続けた

いと思っただけのまちづくりに全力で取り組んでまいり所存ですので、ご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（藤野菊信君） 木村 繁君。

○14番（木村 繁君） いずれも詳しくご答弁をいただきました。感謝申し上げます。

まず、最初の保健計画のところのご答弁の中で、本町の子どもさん方の発育状態は、おおむね良好であると捉えているという教育長のご答弁がありました。本当にありがたいことだと思いますし、非常にうれしく思っております。子どもさんの健康というのは、やはり子どもさんは町の宝物でございますので、発育状態おおむね良好ということで、安心をいたしました。

ただ、虫歯の状況がやや下回っているということですが、反対に考えますと、我が町の子どもさんはよく物を食べるというふうにもプラス的に捉えることができるかなと思いますので、それはそれで歯磨きの励行なり、そういった形で今後教育委員会として進めていただければありがたいなというふうに思います。

そして、2番目の少子化対策について、これも町長から詳しいご答弁がありました。県の施策は別にしまして、町独自の事業として、縁結びイベントの開催から出産育児祝金の給付、育児の購入助成、いろんな形で今現在進んでおられまして、そして高田町政になって、高田カラーとでも申しましょうか、今年度からは不妊治療に取り組む夫婦間の経済的な負担の軽減を図るというふうなことで、特定不妊治療費等助成に不妊検査、一般不妊治療を助成対象に加えたということと、予防接種、子ども・妊婦インフルエンザの予防接種費用の助成の対象を中学校3年まで引き上げたんだというふうなご答弁、子どもさん方のおたふく風邪の予防接種費用の助成を新たに今年度から設けられたということで、大変これも喜ばしいことだと思いますし、なかなか、町長も私も思いますが、少子化に対する特効薬はないかもしれませんが、町長以下職員さんの方々、知恵とアイデアを絞って、少しでもこの少子化対策に今後ますます臨んでいただくことを心より希望を申し上げまして、私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（藤野菊信君） これで、木村 繁君の一般質問を終わります。

（午後2時4分 終了）